

## Jリート・アクティブファンド (毎月分配型)

追加型投信／国内／不動産投信

### 交付運用報告書

第13期(決算日2014年7月15日) 第14期(決算日2014年8月15日) 第15期(決算日2014年9月16日)  
第16期(決算日2014年10月15日) 第17期(決算日2014年11月17日) 第18期(決算日2014年12月15日)

作成対象期間(2014年6月17日～2014年12月15日)

第18期末(2014年12月15日)	
基準価額	14,119円
純資産総額	282百万円
第13期～第18期	
騰落率	20.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「Jリート・アクティブファンド(毎月分配型)」は、2014年12月15日に第18期の決算を行ないました。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券(Jリート)の中から、調査により魅力的と判断した銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

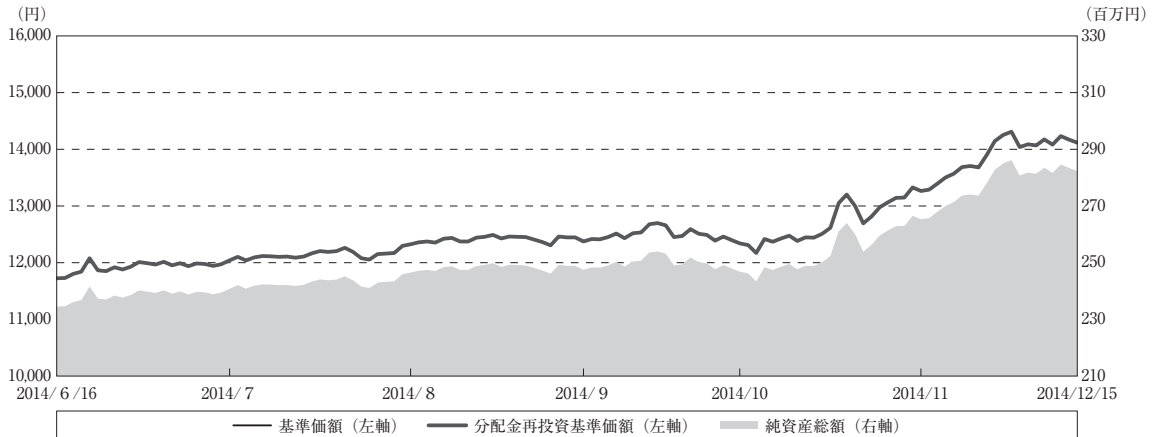
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2014年6月17日～2014年12月15日）



第13期首：11,725円

第18期末：14,119円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：20.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年6月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の推移

第13期期首11,725円の基準価額は、第18期期末に14,119円となり、騰落率は+20.4%となりました。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券（Jリート）の中から、調査により魅力的と判断した銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

#### <値上がり要因>

- ・投資先からの分配金収入を得たこと。
- ・長期金利の低下傾向を背景に不動産投資信託（J-REIT）の利回りに対する魅力度が高まったこと。

- ・東京都心部のオフィスビル空室率の低下などを受けて不動産市況の回復への期待が高まったこと。
- ・日銀が追加の金融緩和を決定・実施したこと。
- ・衆議院解散・総選挙の実施を受けて政権の安定化などに期待が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・ウクライナ情勢の緊迫化などを受けて投資家によるリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・J-REIT投資法人の公募増資などに伴ない需給関係の悪化が懸念されたこと。

1万口当たりの費用明細

(2014年6月17日～2014年12月15日)

項 目	第13期～第18期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	円 69 (31)	% 0.539 (0.238)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(35)	(0.273)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンド の管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(受託会社)	( 3)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	7 ( 7)	0.055 (0.055)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作 成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介 人に支払う手数料
(c) その他費用	6	0.049	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の 平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(監査費用)	( 0)	(0.003)	
(印刷費用)	( 6)	(0.047)	
合 計	82	0.643	
作成期間の平均基準価額は、12,727円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2009年12月15日～2014年12月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2013年7月1日です。

	2013年7月1日 設定日	2013年12月16日 決算日	2014年12月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,524	14,119
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.2	34.2
純資産総額 (百万円)	200	210	282

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2013年12月16日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

（2014年6月17日～2014年12月15日）

**（不動産投資信託市況）**

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2014年10月にかけては、ウクライナなどの情勢緊迫化や、J-REIT投資法人の公募増資などがJ-REITの価格の重しとなったものの、長期金利の低下を背景にJ-REITの利回りに対する魅力度が高まったことや、オフィスビル市況の改善が続いたことなどを受けて、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。11月から期間末にかけては、日銀が追加の金融緩和を決定したことや、衆議院解散・総選挙の実施を受けて政権の安定化などに期待が高まったことなどを背景に、東証REIT指数（配当込み）は大きく上昇しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2014年6月17日～2014年12月15日）

**（当ファンド）**

当ファンドでは、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

**（Jリート・アクティブマザーファンド）**

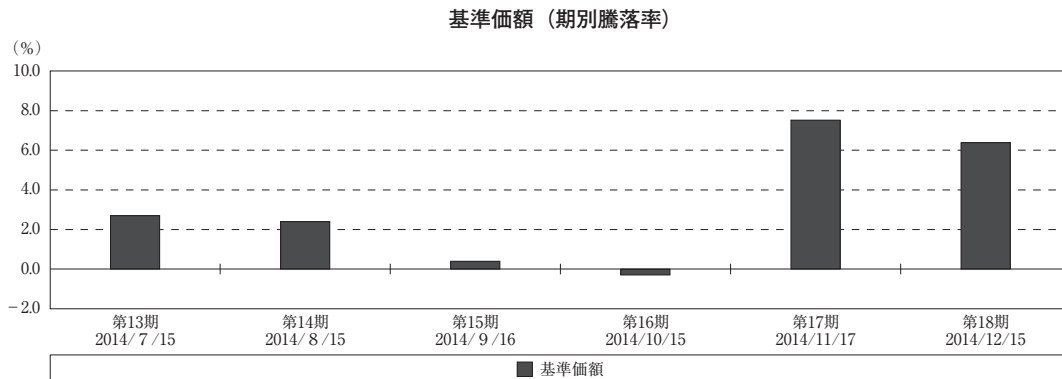
国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。作成期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄の組入比率を引き下げ、割安と判断した銘柄の組入比率を引き上げる調整を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年6月17日～2014年12月15日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

以下のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

（2014年6月17日～2014年12月15日）

第13期～第18期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	2014年6月17日 ～2014年7月15日	2014年7月16日 ～2014年8月15日	2014年8月16日 ～2014年9月16日	2014年9月17日 ～2014年10月15日	2014年10月16日 ～2014年11月17日	2014年11月18日 ～2014年12月15日
当期分配金	—	—	—	—	—	—
（対基準価額比率）	—	—	—	—	—	—
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,038	2,327	2,376	2,383	3,266	4,118

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

## （当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

## （Jリート・アクティブマザーファンド）

2014年のJ-REIT市場は、公募増資などに絡む銘柄入替の動きから、若干軟調になる銘柄も見られましたが、堅調な株式市場や低下基調の金利動向に加え、年間900億円に拡大された日銀のJ-REIT買入れ策などに支えられ、上昇基調となりました。一方、国内の不動産売買市場では、運用難を背景とした資金流入が続き、賃貸収入による期待利回りを低下させながら、活発な物件取得が続いています。こうした動きは、J-REITの保有物件の鑑定価格にも好影響を与え、ポートフォリオの改善が順調な資金調達につながり、さらなる物件取得を可能にするという好循環が加速してきました。現在のJ-REIT市場の投資環境は、需給面とファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）面の両面から良好な状態が続いていると判断しております。

上記見通しの下、収益の安定性や成長性、財務の健全性などのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮しつつ、投資口価格の割安性の分析を行ない、分散投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

2014年6月17日から2014年12月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。  
(第29条の2、第50条、第55条、第56条、第59条の2)

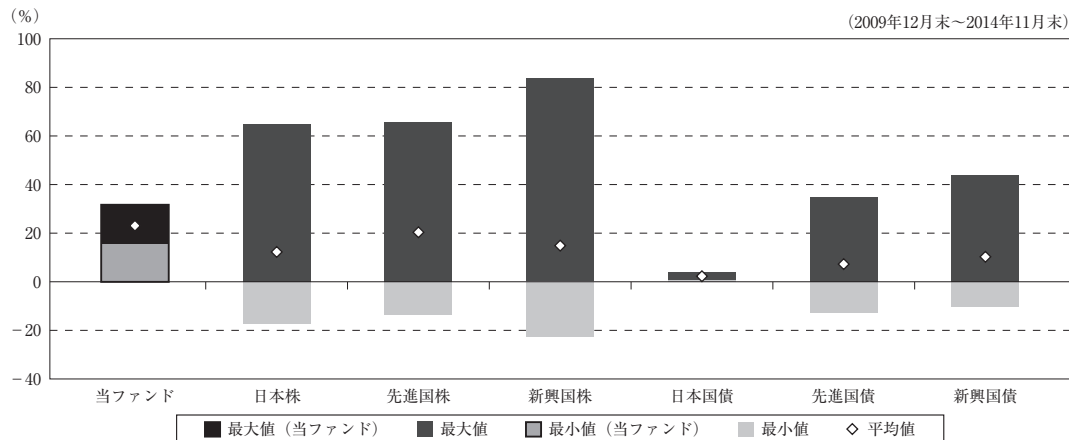
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2013年7月1日から2023年6月15日までです。	
運用方針	主として、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして、運用を行ないます。	
主要投資対象	Jリート・アクティブファンド（毎月分配型）	「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	Jリート・アクティブマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券（Jリート）の中から、調査により魅力的と判断した銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。	
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	



（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	31.7	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	15.4	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	25.0	12.3	20.4	14.9	2.3	7.3	10.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2009年12月から2014年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2014年7月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2014年12月15日現在)

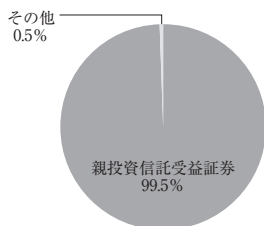
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第18期末
Jリート・アクティブマザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

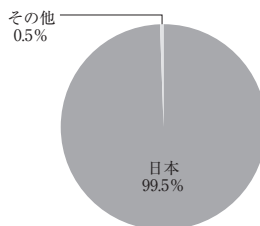
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

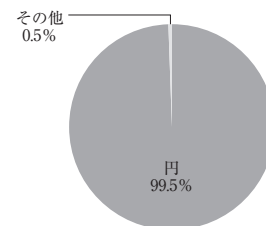
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## 純資産等

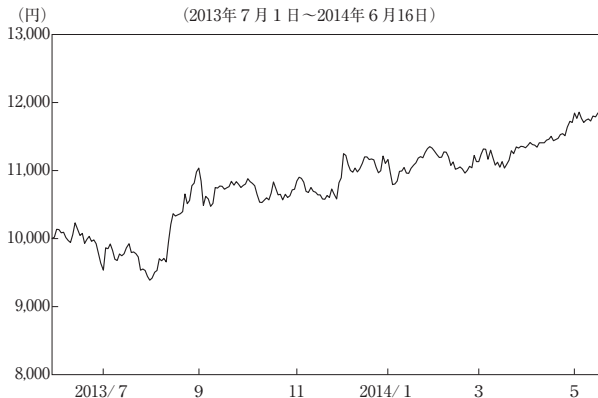
項目	第13期末	第14期末	第15期末	第16期末	第17期末	第18期末
	2014年7月15日	2014年8月15日	2014年9月16日	2014年10月15日	2014年11月17日	2014年12月15日
純資産総額	240,777,787円	246,543,661円	247,524,758円	246,841,987円	265,331,411円	282,375,533円
受益権総口数	200,000,000口	200,000,000口	200,000,000口	200,000,000口	200,000,000口	200,000,000口
1万口当たり基準価額	12,039円	12,327円	12,376円	12,342円	13,267円	14,119円

\* 当作成期間（第13期～第18期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

組入上位ファンドの概要

Jリート・アクティブマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2013年7月1日～2014年6月16日)

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	円 17 ( 17 )
合計	17

(注) (a)売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2014年6月16日現在)

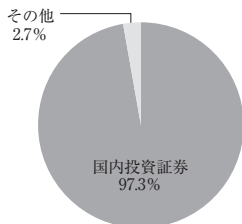
銘柄名	業種/種別等	通貨	国名	比率
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	国内投資証券	円	日本	8.3%
2 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	国内投資証券	円	日本	7.5%
3 日本リートファンド投資法人 投資証券	国内投資証券	円	日本	5.8%
4 オリックス不動産投資法人 投資証券	国内投資証券	円	日本	4.6%
5 森ヒルズリート投資法人 投資証券	国内投資証券	円	日本	4.3%
6 日本プロジスリート投資法人 投資証券	国内投資証券	円	日本	3.9%
7 アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	国内投資証券	円	日本	3.8%
8 ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	国内投資証券	円	日本	3.7%
9 ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	国内投資証券	円	日本	3.6%
10 ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	国内投資証券	円	日本	3.5%
組入銘柄数	43銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

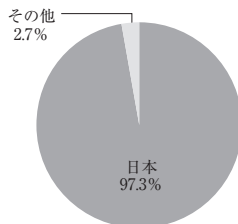
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

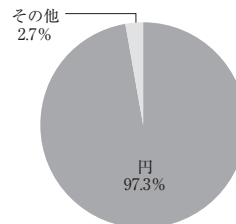
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### ○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA – ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

### ○JPモルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。